

論文

貿易・直接投資の小島命題 —PROT-FDI 対 ANT-FDI—

小島 清

I 問題

私は、「国際貿易・投資理論の拡充を求めて」という1990年論文（参考文献を見られたい）において、「PROT-FDI（順貿易志向的海外直接投資）対 ANT-FDI（逆貿易志向的海外直接投資）」という「貿易・直接投資の小島命題」を鮮明ならしめようとした。1970年代と1980年代を通じて論争を生んだ私の「日本型対アメリカ型海外直接投資論」の再構築の試みであった¹⁾。ところが今回、日本国際経済学会第61回（東北大学）全国大会（2002年10月6日）において、数学派経済学の権威たる寺町信雄・林原正之両教授によって、「直接投資とリカード貿易モデル—小島理論について—」なる報告が行われ、小島命題が数学的フォーマル・モデルに仕立てられ、厳しい評価をうけた。忘却されてきた小島命題を学界に再登場された労に感謝するものである。しかし私の問題意識とは異なるモデルのデザインであるように思われるので、寺町・林原モデルに反論するというのではなく、私のモデルをここに三度び構築し、小島命題のdefenseを試みたい。本誌前号（駿河台経済論集2002・9, p. 37の図1）の拙稿の延長として、明確に解明できるように思われるからである。

II 貿易・直接投資の小島モデル

2.1 比較生産費と貿易利益

比較生産費は次の(1)式で示される（小島2002・9, pp. 32-43参照）。

$$\frac{b_1}{a_1} / \frac{b_2}{a_2} \quad (1)$$

ここで添字1は第I国, 2は第II国をあらわす。 b_1 は第I国の投入労働量で

はかったY財の単位生産費である（同様に例えば a_2 は第Ⅱ国の投入労働量ではかったX財の生産費である）。例えば $a_1 = 1$ 人, $b_1 = 1$ 人, $a_2 = 2$ 人, $b_2 = 8$ 人であると, (1)式は,

$$\frac{1 \text{人}}{1 \text{人}} < \frac{8 \text{人}}{2 \text{人}} \quad (1')$$

となり, b_1 はこの「比率の比率」において割安であり, I国はY財生産において比較優位をもつ（他方, Ⅱ国は a_2 が割安で, X財生産において比較優位をもつ）。

この比較優位パターンは図1に次のように示される。生産要素は労働のみであるとする。したがって各財は不変生産費で生産される。いまI国の総労働量を L （Ⅱ国のを L^* ）とすると, I国のY財生産可能量は L/b_1 となる。これが図1のヨコ軸 OA である。I国のX財生産可能量は $L/a_1 = OB$ となる。そして両財の生産費比率（つまりI国の比較生産費）たる b_1/a_1 は AB 線の傾斜であらわされる。三角形 OAB がI国の生産可能性フロンティア（production possibility frontier: PPF）を示すのである。

同様に行ってⅡ国のPPFを描くと三角形 oab が描ける。Ⅱ国の比較生産費たる b_2/a_2 は, 図1の ab 線の傾斜としてあらわせる。それはI国の AB 線にくらべX財が割安で, その生産においてⅡ国は比較優位をもつことを示している。 AB 線と ab 線が比較生産費差cone（円錐型）を形づくるわけである。

次に, 需要関数を次のように仮定する。輸出可能財（比較優位財）の生産量を所得とみなし, その一定割合（例えば $1/2$ づつ）を両財に支出するものとする。つまり輸入性向が一定であるという需要関数である。これが, Mill=池間の支出関数とか, 一次同次のコブ=ダグラス型需要関数と呼ばれるものである（池間誠 2002・12参照）。

図1に戻って言えばこうである。I国の所得はY財の OA 量であり, その半分の OC 量は自国消費に向けられ, 残りの半分の CA 量の輸出によって交換に入手できるX財に支出される。同様に, Ⅱ国ではX財の生産量 ob （=所得）の半分の bc 量が, Y財輸入に支出されるのである。

したがってアウタルキー状態はI国の E 点とⅡ国の e 点である。元来, この両点が一致するように, 両国の生産可能性三角形が重なっていた。その時のⅡ国の原点を o^A （上添字 A はアウタルキーの意. 図示してない）としよう。比較

生産費パターンの指示する方向に国際分業したとしよう。I国はY財の完全特化生産に、II国はX財のそれに移る。両国の完全特化点が一致するように、つまりA点=b点になるように、描いたのが図1である。そうすると、両国合計の両財生産量は今や座標 o 点で示される。これはアウタルキー時の座標 o^A にくらべ、X財もY財もともに増加している。これが両国合計（つまり世界）の分業（and貿易）利益である。この利益がいかに各国に分属されるかは次の交易条件のいかんにかかるのである。

古典学派経済学は、比較生産費コーンの範囲内に、相互需要の均衡によって均衡交易条件（財の相対価格）と輸出入の均衡（貿易均衡）が成立するものと期待した。つまり古典学派はRicardoの比較生産費説とJ. S. Millの相互需要説とで成立っている。

仮定された需要関数の下では、I国の輸入需要スケジュールはCH線（Hはhome countryの意）、II国のそれはcf（fはforeign countryの意）となる。貿易均衡は P_0 点で達成され、均衡交易条件は AP_0 線の傾斜になる。I国の貿易利益は輸入可能財Xが分業前にくらべ EP_0 量だけ余分に入手できるようになることで示される。同様にII国は輸入可能財Yを eP_0 量だけ余分に入手できる。貿易は双方国に共存共栄の利益をもたらすのである。

2.2 海外直接投資（FDI）の効果

海外直接投資（foreign direct investment：FDI）をモデルの中に導入しよう。FDIによって労働生産性の高いI国からII国へ技術移転が行われ、その生産性を改善し、II国の労働ではかった生産物単位コストを低下させるものとする。資金移動、技術移転コストなど複雑な問題は捨象できるものとする。

どの産業に技術移転するかで、2種のFDIに分けられる。以下がその定義である。

(i)PROT-FDI：投資国の比較劣位産業から（それは受資国の比較優位産業であるので）受資国の比較優位産業へFDIがなされること。

オリジナル（直接投資の行われる以前の）比較生産費パターンは(1)式の $b_1/a_1 < b_2/a_2$ であったが、この a_2 がFDI流入により a^* に低下する（例えば $a_2 = \text{II国人} 2人$ ； $a^* = \text{II国人} 1人$ になる）。つまりPROT-FDIが行われた場合の潜在比較生産費は、

$$\frac{b_1}{a_1} < \frac{b_2}{a^*} \quad \text{例えば} \quad \left(\frac{1}{1} < \frac{8}{1}\right) \quad (2)$$

となる。比較生産費差は拡大し、貿易が増加する可能性が生まれる。これを、PROT (順貿易志向的) FDIと名づけるのである。

(ii)ANT-FDI: 投資国の比較優位産業から受資国の比較劣位産業へFDIがなされること。

(1)式の受資国の b_2 (Ⅱ国人 8人) が b^* (Ⅱ国人 4人) に低下し、次の(3)式になる。

$$\frac{b_1}{a_1} < \frac{b^*}{a^2} \quad \text{例えば} \quad \left(\frac{1}{1} < \frac{4}{2}\right) \quad (3)$$

すなわち、オリジナル比較生産費にくらべ比較生産費差は縮小し、貿易可能性は減少する。これを ANT-(逆貿易志向的) FDIと言う。ただし(3)式は比較優位パターンが逆転しない範囲内にとどまるものとする。

2.3 PROT-FDIのケース

図1に戻ってみよう。投資国(I)の状況にはなんら変更はない。受資国(Ⅱ)において、その比較優位産業 X (タテ軸の産業) にPROT-FDIが流入したとしよう。その生産費が(2)式のように、 a_2 から a^* に低下するにつれ、タテ軸の長さ(輸出可能財の生産量)が、 L^*/a_2 (L^* はⅡ国の総労働量) から L^*/a^* に、つまり図1では ob から $o'b$ に拡大する。ここで座標が o から o' に移ることが重要である。これは両国合計(つまり世界)としてX財が増産されるという生産性改善効果が生ずることを意味する。それ故PROT-FDIは両国(世界)にとって有益である。

Ⅱ国の生産可能三角形は、実線の oab から点線の $o'a'b$ にタテ長に拡大する。その比較生産費線は投資受入れ前にくらべ急傾斜になる。したがってⅠ国の比較生産費 AB 線とで形成する比較生産費差コーンの幅が拡大する。ために貿易可能性が増加するのである。

受資国Ⅱでは所得がタテ軸のX財ではかって ob から $o'b$ に増加するので、前と同じ(半分という)輸入性向に従って両財への需要が定まるとすると、 c' 点が決まる。輸入需要曲線(或いはオファー曲線)は $c'f'$ となる。Ⅰ国の輸入需要曲線 CH と P_1 点で交わる。 P_1 点で貿易均衡に達し、 AP_1 線の傾斜に新交易条

受資国ⅡにとってのPROT-FDI受入れの効果はこうである。比較劣位財Yの輸入量は、相手国Ⅰのoffer量が一定であるから変わらない。しかし生産性が改善した比較優位財Xは、輸出量が bc から bc' に増加するのみならず、その国内消費量が以前の oc から $o'c'$ に増大する。これは必ずやⅡ国のwelfare²⁾を高めるのである。

交易条件が AP_0 の傾斜から AP_1 のそれに変わり、Y財に有利に、X財(Ⅱ国の輸出可能財)に不利に転ずる。つまりⅡ国はX財を前よりも安く輸出しなければならなくなる。しかし直接投資受入れによるX財の単位生産費の削減がそれを上回るならば、Ⅱ国はより大きな利潤を得つつX財の輸出を拡大することができるのである³⁾。

こうして、受資国がその比較優位産業に直接投資を受入れて、そのコストを引下げ、比較優位を強化することは、つまりPROT-FDIは、双方国に共存共栄の利益をもたらすことになる。PROT-FDIは投資国・受資国の双方にとって、したがって世界にとって「望ましい」と評価できる。世界の資源のより効率的な活用に役立つわけである。

2.4 ANT-FDIのケース

今度は、Ⅰ国がⅡ国の比較劣位財(Y)に直接投資(技術移転)をし、その生産費を b_2 から b^* に低減させたとしよう。これが小島定義のANT-FDIである。

Ⅱ国の生産可能性三角形 oab のヨコ軸が、 L^*/b_2 から L^*/b^* に左方へ長くなり、例えば三角形 odb となる。Ⅱ国の比較生産費線の傾斜は緩やかになり、Ⅰ国との間の比較生産費差コーンは幅が狭くなる。

ANT-FDIによってでは、Ⅱ国の原点 o は不変であり、両国合計(世界)の両財生産量はいささかも増加しない。この点に注目せねばならない。つまりANT-FDIは世界全体の視点からみて無効なのである。Ⅱ国のY財生産費は、たとえ b^* に低められて b^*/a_2 となっても、Ⅰ国の比較生産費 b_1/a_1 にくらべるとなお割高である—(3)式参照。比較生産費パターンが逆転しない限りANT-FDI(受資国の比較劣位産業への直接投資)は無効なのである。

比較生産費パターンが逆転しない限り、投資前と同じ $A=b$ 点への両国の完全特化が起こる。すなわちⅠ国はY財に、Ⅱ国はX財に、それぞれ完全特化し、それぞれを輸出することになる。Ⅱ国の所得は依然としてX財の ob 量である。

その一定割合 ($1/2$) を輸入に支出すると、II 国の輸入需要曲線は、ANT-FDI以前と同じ cf であり、 P_0 点で貿易均衡が達成され、交易条件は前と同じ AP_0 線の傾斜に定まる。結局、II 国がANT-FDIを受入れたとしても、直接投資前の自由貿易と同じ結果にしか到達しない。つまりANT-FDIは無効であり、したがって実行されない。いな、自由貿易の方がpreferable (望ましい) なのである。

経済学的efficiencyの観点からはunpreferableなANT-FDIも、実際には行われないことはない。それは自由貿易志向とは違う動機からである。先ず受資国IIの立場からは、その比較劣位財Yを重要なkey industryとして、種々の保護政策の下に、輸入を阻止し、直接投資を導入して輸入代替 (import substitution) 生産を促進したいとするかもしれない。図1では、ANT-FDIを比較劣位産業Yに導入した結果、 g での生産と消費が可能となるとしよう。これによって比較優位財Xの生産=消費量は前と同じ oc だが、比較劣位財Yの生産=消費量は ce から cg に eg だけ増加する。これが輸入代替の成果である。そういう意味ではANT-FDIによっても、受資国に若干の厚生向上がもたらされる。それはFDI導入による生産性改善効果である。だが自由輸入をすれば、交易条件が AP_0 の傾斜ならば gP_0 量だけよけいのY財が入手できる。自由輸入の方がbetter offである。輸入を阻止し、貿易をやめ (2国2財のバーター・モデルでは貿易をやめざるをえない。つまり輸入代替はアウトルキー化である)。Y財の gP_0 量の損失を覚悟の上で、輸入代替政策を進めることになるのである。

他方、投資国Iにとっては、ANT-FDIを行っても現地生産費は自国Iでのそれよりもなお割高であるので、輸出をしつづける方が直接投資進出よりも有利である (儲うかる)。ところが輸入国IIで、関税のほか数量制限 (対米自主輸出規制 (VER) もその一つ) など保護貿易措置がとられると、輸入障壁を乗り越えて、その背後に直接投資進出するより他に、製品の販売 (market share) を拡大する方策がなくなる。有利な輸出をあきらめるという損失 (X財入手量が EP_0 だけ減る) をおかして、輸出を直接投資に代替させる (輸出代替) ことになる (これに対しPROT-FDIは輸出と補完的 (complement) で、輸出促進的に働らく)。また、自企業の輸出がなお有利 (profitable) であるにもかかわらず、他企業に先駆けて直接投資進出をし、相手国市場を独占するといった動機による場合もある。

もともと、相手国の比較劣位産業に直接投資 (ANT-FDI) を行ってその生産性を改善することは、自国の比較優位産業の競争力を弱め、輸出を困難にすることであって、自由競争の原理から言って、敢えて行われることではない。これに対し、相手国の比較優位産業に直接投資 (PROT-FDI) してその生産性を高めコストを低減させることは、自国の輸入を、投資なき場合に比べ、より沢山、かつより低廉に入手できるようになる。そういう貿易利益増大の見込みからPROT-FDIは行われるのである。

2.5 貿易・直接投資の小島命題

以上が「貿易・直接投資の小島命題」のすべてである。要約すると次のようになる。

小島命題Ⅰ：受資国の比較優位産業Xに直接投資を行ない、その生産性を改善し、コストを低下させるならば、つまりPROT-FDIを行うならば、両国合計（世界）のこのX財の生産量は増加する。投資国はこのX財の輸入をより沢山かつより低廉に入手できるようになる。受資国では、交易条件がこの輸出可能財Xに不利化するが、それを上回るコスト低下が直接投資の受け入れにより実現するので利潤が高まる。このX財の輸出量が増加するのみならず、その自国消費量も増加し、welfareを向上しうる。つまりPROT-FDIは双方国に貿易利益の増大という共存共栄の利益をもたらす。それ故に、PROT-FDIは望ましい。

小島命題Ⅱ：かりに受資国の比較劣位産業Yに直接投資を受け入れる場合をANT-FDIと定義しよう。投資受入れにより、このY財の生産性が改善され単位コストが低下する。しかしそれがオリジナル比較優位パターンを逆転させる程でないならば、受資国は依然として比較優位財Xの完全特化生産を行い、この比較劣位財Yの生産は放棄し、輸入に頼ることになる。したがってANT-FDIは無効であり、実行されることはない。オリジナル比較優位の指示する貿易を続ければよく、両国合計（世界）の両財生産量は不変であり、各国の貿易利益も増加しない。したがって、両産業への直接投資が可能であるとしても、ANT-FDIが選ばれる理由はなく、PROT-FDIがpreferableなものとして選ばれる。

経済学的efficiencyの観点からはこうであるが、実際には、受資国としては

輸入代替産業の保護育成のために、他方投資国としては相手国の輸入障壁を乗り越えその背後に直接投資進出することが、実行されないことはない。それらは自由競争のefficiencyの立場からは勧められないことは言うまでもない。

Ⅲ ANT-FDIの進展

受資国Ⅱへ、その比較劣位産業Yへ逆貿易志向的直接投資（ANT-FDI）がかりに行われると、そのY産業の生産性が改善されるという生産性効果は生ずる。既述のように、図1で、Ⅱ国の生産可能性三角形が odb になり、需要側条件で決まる交易条件 AP_0 よりも、Y財が割高につく場合には、貿易をやめて、 g 点でのアウトルキー生産（両財の不完全特化生産）に移ることができる。受資国Ⅱにとっては、無直接投資時のアウトルキー生産たる e 点にくらべY財が ge 量だけ余分に入手できるようになる。これが比較劣位産業Yへの直接投資受入れの生産性改善効果である。だがそれは、直接投資導入をしない比較優位産業Xへ完全特化し、 P_0 で貿易をする場合にくらべ、 P_0-g 量だけY財の入手量が少なくなるというY財の輸入代替生産を実現したことになる。さらに、かかる輸入代替生産は、Ⅱ国の比較優位産業Xへ直接投資を導入（PROT-FDI）して P_1 で貿易均衡を達成する場合の o' を原点とするwelfare水準にはるかに劣るものになることはいうまでもない。

なお受資国Ⅱが g 点でアウトルキー生産をすることは、かかるANT-FDIが行われなかった場合の P_0 での貿易がなくなる（ゼロになる）ことを意味する。それ故逆貿易的である。投資国Ⅰはそれまで得ていた P_0 点での貿易からの利益を失うことになる。

さて、ANT-FDIがいっそう多く（或いは生産費 b^* をより低廉化するように）行われたらどうなるであろうか。先ず第1に、Ⅱ国生産可能性三角形が $od'b$ に拡大したとしよう。Ⅱ国の比較生産費線は需要側条件で決まる交易条件線と同一になる。したがってⅡ国は P_0 点でアウトルキー生産（両財の不完全特化生産）に移り、貿易を止める。この際でも、無直接投資のアウトルキー生産たる e 点にくらべ、 P_0e だけY財の入手量が増加する。そういうANT-FDI導入による生産性改善効果は生ずる。それは、直接投資を受け入れず自由貿易を P_0 点で行った場合の貿易利益と同じになる。直接投資が貿易に代替するわけである。しかしこの場合でも、PROT-FDIが行われて P_1 で貿易均衡が達成される場合の

welfare向上にははるかに及ばないことはいうまでもない。

第2に、ANT-FDIがさらに多く行われて、Ⅱ国の比較生産費線が bg' （およびその延長線）になり、交易条件線 AP_0 よりも緩傾斜になったとしよう。Ⅱ国のY財生産費が交易条件よりも割安になるのであるから、Ⅱ国は今やY財を輸出しようのように見える。しかしⅠ国の比較生産費（ AB 線の傾斜）の方がいっそうY財が割安であるから、需要条件からではなく、供給上の競争条件から、Ⅱ国はなおY財輸出が困難であろう。従ってⅡ国は貿易をやめて g' 点でのアウトルキー生産（両財の不完全特化生産）を行うことが有利である。その効果はこれまで述べたことと同一である（Y財の輸入代替生産量が増加するが）。

第3に、図1において、Ⅱ国比較劣位財（Y）への直接投資（ANT-FDI）がいっそう進み、Ⅱ国の潜在的比較生産費線が bd'' となり、Ⅰ国の比較生産費線 AB の傾斜と一致するようになったとしよう。無比較生産費差になる。貿易がどうなるかは分からないが、多分停止することになるろう。

第4に、上の直接投資がさらに進み、Ⅱ国比較生産費線が AB 線よりも緩やかな bd''' （或いはそれよりさらに緩やかなもの）に変われば比較生産費パターンは逆転する。今やⅡ国はY財において比較優位をもち、このY財の生産に完全特化する。Y財への直接投資は、逆転以前にはANT-FDIであったが、今やPROT-FDI（比較優位産業への直接投資受入れ）に転ずるのである。（先の注3）を想起されたい。

作図的には、Ⅱ国のY財への完全特化生産点 d''' とⅠ国のX財への新完全特化生産点 B とが重なるように図を描き直さねばならない。それは図1のヨコ軸を今までのY財でなくX財に、タテ軸を今までのX財でなくY財に置き変えることに等しい。したがって、比較生産費パターン逆転の下では、今やY財がⅡ国の比較優位財であり、それへの直接投資導入によるコスト低減は、PROT-FDIに他ならないのである。それ故「貿易・直接投資の小島命題」は依然として正当であり、変更をこうむることはない。また比較生産費パターンの逆転ケース⁴⁾は、議論を混乱させるだけであるから、排除した方がよい。それは貿易構造の動態的変動といった別の次元の問題として取扱った方がよいのである。

IV. 窮乏化成長ケース

大山道広教授が小島命題に対し次のようなコメントを与えられた。「窮乏化

成長：immiserizing growth」ケースと呼んでおこう。

「(小島の順貿易志向的FDIのように) 一国の比較劣位部門から貿易相手国の比較優位部門に向う企業進出は、投資国の経済厚生には必ずプラスになるが、(交易条件が受資国に不利化し、窮乏化成長に陥る可能性がある)ので受入国の経済厚生を阻害する可能性がある」(小島による要約：小島 1990, p. 256)。

「小島教授がこのような直接投資を日本型と呼び、推奨するのは日本、ひいては投資国の国益を重視してのことであろう。その受入国の国益を重視するならば、そのような見解を一義的に主張することはできないはずである。」(大山道広 1990, p. 34)。

図2は先の図1と同じで、I国からII国比較優位産業(X)への直接投資(小島定義のPROT-FDI)の効果が示されている(ただし以下の問題点を明示するため ba 線と ba' 線の傾斜がそれぞれ図1よりも緩やかに描かれている)。直接投資前のoriginal貿易均衡は P_0 点であったものが、PROT-FDIの成果により直接投資後の貿易均衡は P_1 点に移り、双方国に貿易利益の増大をもたらす。即ち投資国は交易条件の有利化に基づき輸入財(X)を P_0P_1 だけ余分に入手(消費)しうようになる。受資国はその比較優位財(X)を、交易条件の不利化を上回るコスト低減(直接投資受入れによる)のため、 $o'c' - oc = oc'$ だけ余分に入手(消費)できるようになるのである。

このような共存共栄の利益がPROT-FDIによって生み出されるのは、貿易均衡と均衡交易条件が比較生産費差コーン(それはPROT-FDIにより拡大した)のひらきの中に定まる限りにおいてである(それが古典派貿易論の期待するもの)。これまでは両財への支出性向が両国とも $1/2$ であるとして、上の結果が得られていた。ところが需要関数(支出性向)が異なると、貿易均衡がII国の改善された生産可能性三角形($o'a'b$)の内側に定まり、交易条件がII国の改善された比較生産費($a'b$ 線の傾斜)よりもその輸出可能財(X)にいつそう不利になることが生じうる。つまり需要に偏向がある場合である。

例えば、両国とも、X財に $1/3$ を、Y財に $2/3$ を支出するという、後者をより好むという需要偏向があるとしよう。こうであると、PROT-FDIによりX財の生産量が増えるが、需要量はそれを下回り(X財の超過供給に陥り)、交易条件がX財に不利化する。その不利化がX財のコスト低減を上回ることさ

次に受資国（Ⅱ）の支出性向も変わり、所得たるX財の量の1/3即ち $o'o$ が輸出財（X）に支出され、輸入需要曲線は of'' （ oa 線と重なる）になるとしよう。このⅡ国側だけの支出変化によっても、貿易均衡点は P_1' という生産可能性三角形の内側に移る。

さらに、両国でかかる支出性向の変化が起ると、貿易均衡点は P_1 点に移り、交易条件がX財（Ⅱ国の比較優位財で、PROT-FDI受入れにより、コストを低め、生産量を拡大した財）に大幅に不利化するのである。

X財への支出割合が小さい逆X財需要偏向に両国が移ったこのような場合の貿易均衡 P_1 を、無偏向であった貿易均衡 P_1 と比較してみよう。先ず投資国（Ⅰ）は、交易条件の有利化つまり輸入可能財Xの割安化によって、X財が P_1P_3 量だけ余分に入手（消費）できるのみならず、Y財の輸出量を $P_1'P_1=CC'$ だけ減らし、それだけ消費を増すことができる。投資国の貿易利益は明らかに増大し、welfareが高まることになる。

他方、受資国（Ⅱ）では次の変化が起こる。Y財の輸入量（＝消費量）は、 $P_1'P_1=P_1P_3=CC'$ だけ減少する。のみならず輸出可能財Xの入手量（＝消費量）も $P_1'P_1=P_1P_3=oc'$ だけ減少する。受資国の貿易利益は明らかに減少し、そのwelfareは低下することになる。

かりにⅡ国が比較優位産業（X）に直接投資を受入れ（PROT-FDI）、その生産性を改善し、生産量を増大したことを契機にして、このX財への逆需要偏向が生じたとすれば（しかしそういう変化は通常起りえないであろうが）、それは受資国にとって窮乏化成長（大山教授の指摘するケースと同じことかどうかは別として）が招来されることになる。つまりX財ではかった所得の成長があっても、内外国の需要条件の変化の故に、反ってwelfareが低下するのである。しかし所得支出性向は容易に変わるものでないとすれば、窮乏化成長は余り起りえない（rareな）例外的ケースだと言わねばなるまい。

X財の生産性が改善し生産（＝供給）量が増大したにもかかわらず需要が伸びず、或いは反って減少したため超過供給（excess supply）に陥り、その相対価格が暴落するという現象は、いわゆる「豊作貧乏」に他ならない。それは農産物についてよく見られる。またIT関連産業に過剰設備投資が行われた結果、その反動不況が引き起こされたという例もある。かかる豊作貧乏即ち窮乏化成長に対する処方箋はないものであろうか。一つの教訓は、需要の伸び（所

得弾力性)の小さい産業への直接投資進出は、慎重に行うべきであり、むしろやらない方がよいということである。

貿易を継続すると貿易均衡が P_1 に定まり、交易条件が bP_1 線の傾斜になり、輸出X財に不利化する。この貿易を放棄し、アウトタルキーに戻るという選択が残されている。つまりPROT-FDI導入により改善されたII国の比較生産費線 $a'b$ (その傾斜は交易条件線 bP_1 よりもY財に有利(Y財が割高)である)線上の e'' 点でX、Y両財を生産しかつ消費する(アウトタルキーに戻る)のである。こうすれば、 P_1 点での貿易にくらべ、X財の生産=消費量 $o'o$ は不変だが、輸入可能財Yの入手量=消費量が $e''P_1$ だけ増加することになる。つまり貿易を継続するよりは、アウトタルキーに戻った方がbetter offになるというポジティブなゲインが生まれる。

e'' 点でのアウトタルキー生産=消費は、比較優位産業(X)への直接投資導入(PROT-FDI)によって可能になった。直接投資が無かった場合のアウトタルキー生産=消費は e 点であった。 e'' 点の方が e 点にくらべ両財の入手量を増加させている。このPROT-FDIのポジティブな貢献を忘れてはならない。受資国にとってのこのゲインは貿易を放棄しても生きる。したがってこのケースを「窮乏化成長」と断定してよいかについてはなお疑義が残るのである。

受資国IIが貿易を放棄しアウトタルキーに戻ると、投資国Iはそれまで得ていた貿易利益をすべて失うことになる。そして自らもアウトタルキー状態(E 点或いは E' 点)に戻るようになる。そして相手国にPROT-FDIのbeneficialな効果をほどこしただけのことになる。

さて、偏向需要といった需要側条件によって超過供給(すなわち負の超過需要)が発生し窮乏化成長に陥り易いことは分かり易い。だが同様の事態は第1に、経済(国)の大きさに大差がある場合に生じ易い。図2において、両国とともに両財への支出性向が $1/2$ であっても、II国が大国であってタテ軸の長さ(II国の所得)が小国たるI国のヨコ軸の長さ(I国の所得)にくらべ著しく大きいならば、前者の $1/2$ たるII国のX財輸出供給量は、後者の $1/2$ 支出によるX財輸入需要量をはるかに上回ることになる。それだけ両国合計でX財への超過供給に陥る。それを均衡させるためにはX財の相対価格(交易条件)を大幅に切下げねばならない⁹⁾。そうするよりも、II国はアウトタルキーに戻った方がbetter offだということになり易い。

第2に、国の大きさに大差がなくても、Ⅱ国のPROT-FDI導入による比較優位財（X）の生産量拡大が著しく大きいならば、つまりPROT-FDIが成功すればするほど、先の大小国関係と同様な結果に陥る。大豊作である程、より困難な「豊作貧乏」をまねくというわけである。

V 合意的国際分業

比較優位パターンの逆転とか、第3財、第4財…とより高次な財への産業・貿易構造の多様化・高度化を検討するには、労働だけを生産要素とするRicardoモデルは不適切である。factor proportions theory（ヘクシヤー＝オリーン理論）を必要とする。労働（L）と資本（K）（物的資本のみならず人的資本を含む）という2生産要素を措定し、 K_i/L_i （ $i=X, Y, Z$ …財）の小さい労働集約財からそれが大きい資本集約財が存在する。一国の資本蓄積が進み、総資本 \bar{K} と総労働量 \bar{L} の比率、 \bar{K}/\bar{L} 、が高まるにつれ、 \bar{K}/\bar{L} に近い K_i/L_i の財の生産量が多くなり、その財よりも K_i/L_i が小さい労働集約財が割安、 K_i/L_i がより大きい資本集約財が割高になるという比較生産費が生ずる。これによって比較優位分析の対象産業がX：Yから、Y：Zというように雁行型高度化をとげることが明らかになる（小島 2001・9と2002・3を見よ）。そして高度化した新たな比較優位パターンの下で、PROT-FDIなどを使って貿易を拡大する方策が追究されることになるのである。

図3は先の図1と同じデザインである。直接投資などの変化のないoriginalな比較生産費差コーンはAB線とab線のひらきであり、貿易均衡は P_0 、均衡交易条件は Aa 線の傾斜であった。

さてまず、Ⅱ国の比較優位財（X）へ直接投資（PROT-FDI）が行われると、座標 o が o' へ移り両国合計（世界）のX財生産量が増加する。比較生産費差コーンはAB線と $a'b$ 線にかこまれることになり、幅が広がる、つまり貿易拡大の可能性が生まれる。両国の所与の支出性向（両財へ1/2づつ）の下では、貿易均衡は P_1 点、交易条件は AP_1 線の傾斜に、X財に不利化する。Ⅰ国は輸入財Xを P_1P_0 量だけ余分に入手できる。Ⅱ国は輸出可能財Xを $o'c' - oc = \underline{2c'}$ だけ余分に入手（消費）できる（ $P_1P_0 \times 2 - o'o$ になる）。両国にともに貿易利益の増加という共存共栄をもたらすのである。

次に、Ⅰ国側でもその比較優位財Yの生産性が改善され、コストが低下し、

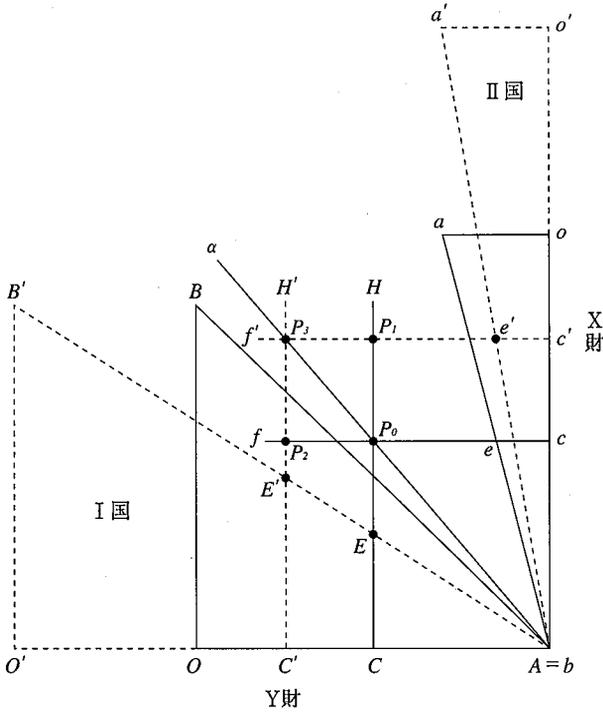


図 3

比較生産費線が AB から AB' に変わったとしよう。これは他の先進国或いは相手国ⅡからPROT-FDIを導入したからであるとしてもよいが、Ⅰ国自らY財生産の技術革新を成功させた結果であるとしてもよい。またY財の輸出を拡大できればより大きな規模の経済性 (economies of scale) の得られるsuperiorな生産方式に高転換できるのである。こうなると、Ⅰ国の座標は O から O' へ移り、両国合計 (世界) の生産量はY財でも増加する。比較生産費差コーンはいっそう大幅になり、貿易可能性はさらに増大する。Ⅱ国側はX財の生産性改善を行わず、Ⅰ国だけがY財の生産性改善 (高転換) を行った場合には貿易均衡は P_2 になる。両国がともにそれぞれの比較優位財の高転換 (生産性改善) を果たせば、貿易均衡は P_3 点となり、交易条件はoriginal caseと同じ Aa 線の傾斜にとどまるものとしてよい。

そこで P_3 を P_0 とくらべると、同じ交易条件の下で貿易量が増大し、各国とも

貿易利益を拡大したことになる。即ちⅠ国では、輸入財Xを $P_1P_0 = P_3P_2$ 量だけ余分に、輸出可能財Yも $o'c' - oc = \frac{P_1P_0}{P_3P_2}$ 量だけ余分に入手（消費）できるようになる。他方、Ⅱ国では、輸入財Yを $P_2P_0 = P_3P_1$ 量だけ余分に、輸出可能財Xを $o'c' - oc = c'c$ 量だけ余分に入手（消費）できるようになるのである。

すなわち、両国がそれぞれの比較優位産業の生産性を改善し（直接投資受入れまたは技術革新により）高転換するならば—これは両国経済構造の異質性（補完性）の深化、或いは高度異質化、と言ってよい—、両国間の相互貿易は増大し、貿易利益は拡大し、共存共栄の相互発展が促進されることになる。

これとは逆に両国がそれぞれの比較劣位産業の生産性改善を追求する（ANT-FDI受入れのように）ならば、両国経済は同質化し、輸入制限競争の如き相剋の矛盾に陥ることになるのである。

ここで「合意的国際分業：agreed specialization」なるコンセプトを導入しよう（Kojima 1970を見よ）。図3で説明したように、各国が特化生産を受けもつ財を、同じものでなくそれぞれ違ったものにするよう分担し、受け負った生産において、技術革新や直接投資導入によって、より大きな規模の経済性の得られる（cost downをはかりうる）より優れた生産方式にそれぞれ高転換するならば、比較生産費差が新たに創造されるか、それが以前よりも拡大する。そして相互貿易が拡大し、お互の貿易利益が増加する。これを「合意的国際分業」と名づけたいのである。

Ⅰ国はY財、Ⅱ国はX財というように、それぞれ違った財の生産に特化するという「合意」が必要であり、そのことが先決されねばならない。それ故「合意的国際分業」と名づけたい。この合意は、もう1つの財の生産は縮小ないし放棄し輸入する（相手国の生産・輸出に任かせる）という、相互に市場（需要）を開放・提供することを意味する。つまり市場の相互提供の合意でもある。

「合意的国際分業」にはもう1つの条件が加わっている。受け持った特化生産においてより大きな規模の経済性が実現される（高転換）ことが必要である。そういう技術革新・直接投資・規模の経済性といった動態的変化をとり入れている。これを静態仮説に立脚するold economyに対して、動態的なnew economyと言う。この点を強調したいなら「new economy国際分業」或いは「動態的国際分業」と称してもよいのである。

これに対し、古典学派（Ricardo=Mill）の貿易モデルでは、比較生産費差

はあらかじめ与えられたものとしている。この点が「合意的国際分業論」と基本的に異なる。後者では、どの財を特化生産するかの合意方向が先に決まる必要があるで、その特化方向が合意されると、比較生産費差が新たに創造されたり、拡大する。その新たな比較生産費差は規模経済などダイナミックな要因によって生み出されるとするのである。この相違があるから、「合意的」という形容詞を付すことになる。

所与の比較生産費表にしる、創造された新比較生産費表にしる、その指示するところに従い、比較優位財を輸出し、比較劣位財を輸入することは相互に利益がある（儲かる）から、市場（or価格）メカニズムに従って自動的に貿易は行われる。この点で普通の（古典派的）貿易と合意的国際分業とでいささかも違いはない。

だが、各財について、自国の輸入量（需要）と相手国の輸出量（供給）とが一致するまで価格を調整するという市場メカニズムは、取引業者間の契約成立つまり「合意」（或いは「協調」）であると言ってよい。したがって、すべての貿易は「合意的国際分業」の結果であるとしてよい。ただ国際分業の方向の決定が、市場メカニズムのインセンティブによって自動的にきまり、特別の合意を必要としないとするか、それとも市場メカニズムの始動する以前に、それに先行して、決められねばならない、それ故に何らかの「合意」（或いは協調的話し合い）が必要とされるとするのかの相違が存在するだけである。

すべての貿易は合意的分業の結果であるという観点から、赤松要博士は「国際合業」というコンセプトを創唱された（赤松要 1965, p. 127を見よ）。すなわち、貿易とは、両国合計の需要を、お互に得意とする生産に分業（特化）して、より能率的に協力して調達する「国際合業」に他ならない、と定義するのである。これは正しい。「国際合業」とか「合意的国際分業」とか敢えて言うのは、「国際分業と貿易」が「国際協調：coordination」によってはじめて成り立ち、繁栄するという側面を強調したいというインプリケーションが含まれている。

合意的国際分業は重要な役割を演ずることになる（その詳細については小島 2003・3を見られたい）。第1に、1971年のブレトン・ウッズ体制崩壊後の世界経済は、先進国間同質化により、相剋的競争の矛盾に陥り、保護主義化に後退している。究極の同質化構造は無比較生産費差である。それを打破すべく、

先進諸国間に合意的国際分業が推進されれば、世界貿易は停滞から再活性化に転じうるであろう。

第2に、例えば東アジア（日本を含む）地域において、開発途上諸国の急速な雁行型キャッチアップにより、日本と開発途上国、また開発途上国間の同質化はかなり進んだ。この東アジア地域経済をいっそう発展させるためには、これら諸国間の合意的国際分業が重大な貢献を果たすことになるのである。

要するに世界的に或いは地域的に自由貿易が盛行し、一物一価が成立することは、無（ゼロ）比較生産費差に達することを意味する。そこでは一定量の貿易が年々繰り返されるだけである。この停滞を打破し、世界貿易を再拡大するためには、われわれの合意的国際分業に従って新たな比較生産費差を創造すること即ち「高度異質化」が不可欠なのである。

VI 結語：「国際貿易・直接投資の小島命題」の意義

小島が創唱した「国際貿易・直接投資の小島命題」の意義は大きい。第1に、「比較生産費（比較優位）原理」に従って、比較優位財の生産に特化してそれを輸出し、比較劣位財の生産を縮小ないし放棄しそれを輸入するという貿易を行うならば、双方国の厚生が高まるという共存共栄の国民的利益がお互に実現できる。世界全体の経済効率も高まる。海外直接投資（FDI）や技術革新も、比較生産費差を拡大する方向に行えば、貿易を拡大し、より大きなマクロ的貿易利益が得られるようになる。つまり国際貿易も海外直接投資も同一の「即比較優位原理」によって、その有用性・正当性が基礎づけられるのである。このことが「小島命題」によって確立された。PROT-FDI 対 ANT-FDIの識別による「命題」のモデル化は小島のユニークな発想である。

国際貿易は古典学派以来十分な理論的基礎づけをもっている。比較生産費説は経済学の中でも最も重要な、よくestablishされたマクロ理論の一つである（Samuelson 1969, p. 9を見よ）。これに対し、FDIはいまだ十分な理論的裏づけをもっていない。せいぜいMacDougall (1960) や経営学のミクロ的アプローチしかもっていないと言われる。

かつて「G.M.(General Motors社)にとって良いことは、アメリカにとっても良いことだ」と高言した。今や世界中に直接投資をはりめぐらせたMNC(多国籍企業)は「世界のためにも良いことだ」と主張するであろう。だがそのよ

うなprestigeをもつためには「小島命題」のごときマクロ経済理論によって十分に基礎づけられねばならない。

逆に、近年NGO（非政府組織）などにより、WTO（世界貿易機関）の自由貿易化推進には反対だとか、MNC活動の拡大にも反対だとかの活動がさかんになってきた。これに反論し説得するためには、やはりしっかりした国際貿易・直接投資のマクロ理論が不可欠である（勿論「小島命題」だけで足りるというわけではない）。

第2に、赤松・小島の「雁行型経済発展論：Flying-Geese pattern of economic development」は三局面にわたる。(i)一産業は輸入→生産→輸出という産業別雁行型発展と、より資本・知識集約産業への雁行型多様化・高度化とにより、国民経済レベルでのキャッチアップ的雁行型発展が成功する。(ii)産業発展が国際的（地域的）に雁行型に伝播する。先導国の近隣の先発周辺国から遠隔の後発国へとという順序で行われる。産業別には労働集約財から始まり次第により資本・知識集約財へと高度化していく。(iii)産業発展が世界的、或いは東アジアといった大地域的に雁行型発展が伝播するにつれ、世界経済或いは大地域経済の異質化と同質化という雁行型発展が生み出される。そして同質化した国際経済の再生をいかにしてはかるかが重大課題となってきた。

三局面の雁行型発展段階移行は各国の資本（知識を含む）蓄積の進展によって解明できる。このfactor proportions theoryに、比較生産費差を拡大する方向に（つまり順貿易志向的：PROTに）技術革新、FDI導入などの動態的發展方策を加えれば、(i)の国民経済レベルでの雁行型産業発展と、その国際的伝播(ii)、ならびに世界（地域）経済の異質化と同質化(iii)が実現する。そして最後の同質化経済の再生（つまり高度異質化）は、われわれの合意的国際分業によって達成しうる。こうして「国際貿易・直接投資の小島命題」が雁行型経済発展の基礎理論を形成しているのである。

第3に、「小島命題」に従って、比較生産費差を拡大する方向に直接投資を行うならば（つまりPROT-FDIであるならば）、それは貿易と補完的に働かし、相互貿易を拡大し、共存共栄の利益を実現する。こういう貿易と直接投資の補完的関連が「小島命題」によって明瞭にされるのである。

事実、多国籍企業（MNC）の海外（対外・対内）直接投資活動が急増し、その戦略によって、国民経済、地域経済そして世界経済の構造とその発展が左

右されるようになった。globalizationの担い手は正にMNCである。MNCの重要性和発言力が巨大なものになり、世界経済秩序の在り方をさえ支配しかねない状況に立至っている。このことに注目しなければならないのである。

もう1つ第4に、次の点を指摘しておきたい。第1として述べたように、貿易は技術進歩と並んで、共存共栄の利益をもたらす「天の恵み」である。だが、貿易基盤の拡大自体は、技術革新、物的・知的資本の蓄積などの成長要因に依存する。成長要因と貿易拡大とを結合したのがPROT-FDIである。またそういう結合を2つの国が協調して行うのが合意的国際分業である。PROT-FDIとか合意的国際分業が同質化世界経済（或いは地域経済）の有力な再生策になる所以である。つまり、貿易と技術進歩の「2つの天恵」を同時に実現する有効な方策なのである。

注

- 1) 「日本型対アメリカ型海外直接投資」は小島(1977, 1981), 小島(1984), Kojima(1975, 1978)で議論された。Harry Johnson(1970)の用語を借用してPro-trade, Anti-tradeと変えたのは小島(1989), Kojima(June 1984)からである。
- 2) 社会的効用無差別曲線群を描き、それに完全特化点から引いた相対価格線(交易条件線)を次つぎと接しさせるとoffer curveが導出できる。こういう接点にある無差別曲線が次つぎに高まるのが、総効用つまりwelfare(厚生)の向上(better off)をあらわす。こういうoffer curveを図1に完全特化点 b から発するように描くと、PROT-FDIの場合には、II国の原点が o から o' に拡大しているので、必ずやwelfareの向上をもたらすことがわかる。これに対し、次のANT-FDIの場合には原点 o が不変であるので、welfareの向上はありえない。なおMill=池間の需要関数は、1次同次のコブ・ダグラス型という特殊なものであるが、offer curveと同様にwelfareの向上を含意している。
- 3) X財を、投資国では賃金上昇により比較優位を失いつつある財、或いは比較劣位に転じつつある財、受資国では比較優位化しつつあり、外国直接投資による技術改善の一押しがあれば輸出が可能になる財と解するならば、PROT-FDIを適用できるケースは多くなる。そういう示唆を故入江猪太郎教授(1990)が私論に与えられた。

いま図1において、II国のoriginal比較生産費線 ab がI国のそれ BA 線と全く同一

の傾斜であるとしよう。無（ゼロ）比較生産費差である。当然貿易は行われない。この時、Ⅱ国のX財への直接投資がなされ、その比較生産費線が $a'b$ に移れば、X財生産は顕在的比較優位産業となり、貿易を創造し拡大することができるようになるわけである。

4) 寺町信雄・林原正之 (T.H.) 論文 (2002・10) は、

$$C.C = \frac{b_1}{a_1} / \frac{b_2}{a_2} < 1 \quad (1)$$

なる比較生産費差を出発点とする。Ⅱ国の両産業に直接投資が同時に行われ、その比較劣位産業 (Y) の (潜在的) 生産費は b_2 から b^* に低下し、その比較優位産業 (X) のそれも a_2 から a^* に低下し、次の潜在的比較生産費表が求まるとする。

$$(C.C)^* = \frac{b_1}{a_1} / \frac{b^*}{a^*} \quad (4)$$

$a_2 \rightarrow a^*$ の低下率の方が、 $b_2 \rightarrow b^*$ の低下率よりも大きい場合には、初期比較生産費差 $C.C$ より、潜在的比較生産費差 $C.C^*$ の方が開差が大きくなる。この場合をT.H.論文は「順貿易志向的直接投資」と定義する。その逆に $C.C^*$ の開差の方が小さくなる場合を「逆貿易志向的直接投資」と定義する。

「逆貿易志向的直接投資」が進むと、

$$\frac{b_1}{a_1} / \frac{b_2}{a_2} > \frac{b_1}{a_1} / \frac{b^*}{a^*} \quad (4')$$

となり「比較生産費構造の逆転」が生ずる。T.H.論文はこのケースを排除していないどころか、それが「逆貿易」の代表的ケースだとするのである。

小島は、受資国の比較優位産業の生産性を改善するのをPROT-FDI、その比較劣位産業の生産性を改善するのをANT-FDIとそれぞれ定義 (小島定義) した。その上で、PROTとANTの効果の相違を検討し、貿易を拡大し、双方国のwelfare向上という共存共栄の利益をもたらすPROT-FDIを望ましいものと結論したのである。

これに対し、「順 (or逆) 貿易志向的直接投資」という上のT.H.定義は、定義ではなくトートロジー (同義反復) にすぎない。両産業への直接投資が同時に行われうとするのでは、「順or逆」になる原因は明らかにならない (小島定義によればその原因は明確に把握できる)。さらに全体としてT.H.モデルは、いかなる命題を立証するようにデザインされているのかが私には分らないのである。

5) 大国対小国の2国間貿易とせず、大国は多数の小国からなるROW (爾余の世界) と貿易するとすれば、極端な交易条件悪化の発生は避けられよう。その際、大国は相手国別に貿易均衡に達する必要はなく、対世界の総合 (overall) 貿易収支が

均衡すればよいとするならば、2国2財のバーター・モデルにおけるような困難に陥ることは少なくなるであろう。

参照文献

- 赤松要 (1965), 『世界経済論』国元書房。
- 池間誠 (1984・10), 「合意的国際分業・再考」一橋論叢 92の4。
- 池間誠 (2000・12), 「貿易均衡・貿易利益・貿易開始条件—リカードとミル—」一橋論叢 124の6。
- 入江猪太郎 (1990), 「国際貿易と対外直接投資の理論的考察」, 池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文眞堂。
- Johnson, Harry G. 著, 小島清・柴田裕訳 (1970), 『国際貿易と経済成長』弘文堂。
- Hicks, G. R. (June 1953), "An Inaugural Lecture, *Oxford Economic Papers*, N.S. Vol. 5.
- 小島清 (1967・2), 「合意的国際分業原理の展開」世界経済評論。
- 小島清 (1970), 「合意的国際分業原理・再考—経済統合の経済学の核心—」一橋大学経済学研究 14号。
- Kojima, Kiyoshi (1970), "Towards a Theory of Agreed Specialization: The Economics of Integration," in W.A. Eltis, M. F.G. Scott, J.N. Wolfe, eds., *Induction, Growth and Trade*, Essays in Honour of Sir Roy Harrod, Clarendon Press, Oxford, pp. 305-324.
- 小島清 (1973), 『世界貿易と多国籍企業』創文社。
- Kojima, Kiyoshi (1975), "A Macroeconomic Theory of Foreign Direct Investment," in C. Fred Bergsten, ed., *Toward a New World Trade Policy: The Maidenhead Papers*, Lexington Books, pp. 75-104.
- 小島清 (1977), 『海外直接投資論』ダイヤモンド社。
- Kojima, Kiyoshi (1978), *Direct Foreign Investment: A Japanese Model of Multinational Business Operations*, London, Croom Helm, pp. 246.
- 小島清 (1981), 『多国籍企業の直接投資』ダイヤモンド社。
- 小島清 (1982・11 and 12) 「合意的国際分業・国際合業・企業内貿易—『産業内貿易』へのアプローチ—(上)(下)」『世界経済評論』。
- 小島清 (1984), 「貿易・海外直接投資の統合理論」一橋大学研究年報『経済学研究』25号。
- Kojima, Kiyoshi (June 1984), "Micro-and Macro-Economic Models of Direct Foreign Investment: Toward A Synthesis," (under joint authorship with Terumoto

Ozawa) *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 25, No. 1.

小島清 (1985), 『日本の海外直接投資—経済学的接近—』文真堂。

小島清 (1989), 『海外直接投資のマクロ分析』文真堂。

小島清 (1990), 「国際貿易・投資理論の拡充を求めて」池間誠・池本清編『国際貿易・生産論の新展開』文真堂。

小島清 (1994), 『応用国際経済学—自由貿易体制—』第2版, 文真堂。

小島清 (2001・9), 「雁行型経済発展の国際的伝播」上 駿河台経済論集第11巻第1号。

小島清 (2002・3 a) 「世界経済の雁行型発展—21世紀世界経済新秩序・序説—」, 世界経済評論。

小島清 (2002・3 b), 「雁行型経済発展の国際的伝播」下 駿河台経済論集第11巻第2号。

小島清 (2002・9), 「相対的競争貿易原理」駿河台経済論集第12巻第1号。

小島清 (2003・3), 「同質化国際経済の雁行型構造変動」『経済学論纂 斎藤優教授古稀記念論文集』中央大学出版部。

MacDougall, G.D.A. (March 1960), "The Benefits and Costs of Private Investment from Abroad: A Theoretical Approach," *Economic Record*.

大山道広 (1990) 「直接投資と経済厚生—小島理論をめぐって—」池間・池本編『国際貿易・生産論の新展開』文真堂, 第2章。

Samuelson, Paul A. (1969), "Presidential Address," *International Relations*.

寺町信雄・林原正之 (2002・10), 「直接投資とリカード貿易モデル—小島理論について—」日本国際経済学会第61回 (東北大学) 全国大会への報告。

寺町信雄・林原正之 (2002), 「国際貿易と直接投資」日本国際経済学会編『IT時代と国際経済システム—日本国際経済学会の成果を踏まえて—』有斐閣, 第16章。